



第 45 期 中間事業レポート

平成25年4月1日 ▶ 平成25年9月30日

新日本空調株式会社



代表取締役社長

高橋 孝

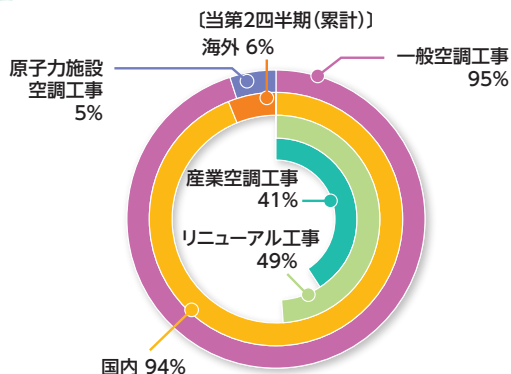
株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第45期第2四半期連結累計期間(2013年4月1日～9月30日)における国内経済は、幅広い業種で業況判断の改善が見られる等堅調に推移しております。

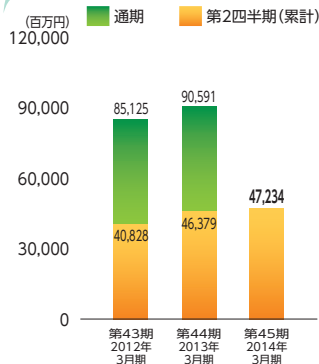
建設業界におきましては建築設備投資が持ち直し、受注環境も緩やかな回復基調を維持しておりますが、一方で資機材の価格上昇や施工人員の逼迫等の諸問題が顕在化しつつあり楽観を許さない環境となっております。

こうした環境の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、完成工事高317億5千万円(前年同四半期比5.7%増)、営業損失16億2千3百万円(前年同期 営業損失19億3百万円)、経常損失14億5千8百万円(前年

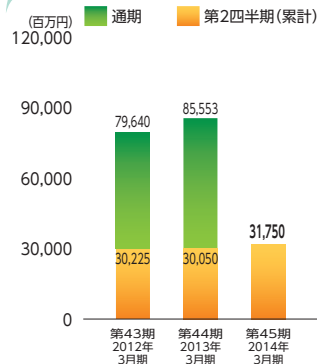
完成工事高内訳



受注工事高



完成工事高



同期 経常損失18億3百万円)、四半期純損失11億7千8百万円(前年同期 四半期純損失13億3千6百万円)となりました。また、受注工事高につきましては、472億3千4百万円(前年同四半期比1.8%増)となり、その結果、第2四半期末の繰越工事高は642億8百万円(前年同四半期比7.0%増)となりました。

特に社内目標としておりました受注工事高、完成工事高、利益、繰越工事高の四つの項目で、いずれも前年同四半期の実績を上回る「増の四冠」を達成しました。当期末での三期連続「増の四冠」達成に向け、随処作主の一丸体制で臨んでいく所存です。

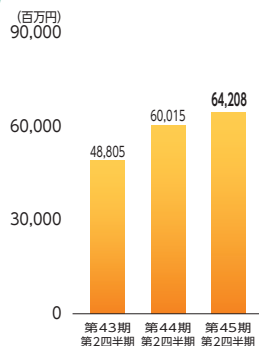
なお、中間配当につきましては、前年同期と同じく1株につき7円50銭とさせていただきます。

本年度は、「中期経営計画」(2011～2013年度)の最終年度となります。①「顧客ニーズに応える

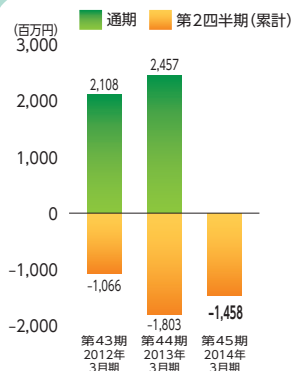
全社一丸体制の推進」、②「中核独自分野での事業推進力の向上と新成長分野への積極投資」、③「経営資源の最適活用とコーポレートガバナンスの追求」の三つの基本課題を引き続き掲げ、期首目標の達成を目指しています。その具体的進捗状況の概要についてご報告いたします。

①に関しては、随処作主の一丸体制をはじめとした「会社力要諦十項」をベースに「SNK品質」＝「超信頼品質」のさらなる深化発展を目指してきました。技術水準の高さのみならず、お客さまのニーズにタイムリーに対応する営業品質、事業推進をコントロール、サポートする本社品質を包含する「SNK品質」の拡充と、建物のライフサイクルを捉えた営業活動を強化することにより垂直方向のワンストップニーズにしっかりと応えとともに、建設関連企業と協同での省エネをはじめとする改修・改善提

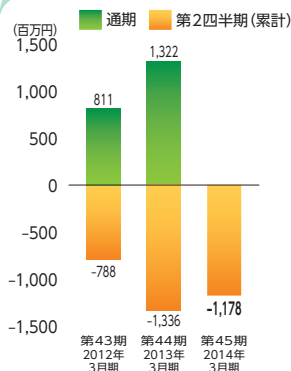
繰越工事高



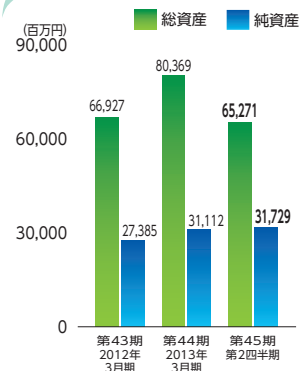
経常利益



純利益



総資産・純資産



案等水平方向でのワンストップ体制の強化が順調に進んでいます。

②に関しては、将来性が見込め、注力分野として「食品」「医療・医薬」「データセンター」「スマートエネルギー関連」において、さらに深耕を進めるとともに、それぞれの分野で培ったノウハウを全社的に水平展開することにより受注拡大につなげております。

海外においては、アジアを拠点とした事業深耕と業務遂行力の向上を図っており、特に上海の現地法人では、前期過去最高の業績を上げた自信は大きく、志気の高さを感じています。「SNK品質」の進展が図られていることが、顧客にも認知されはじめ、逆風を受けつつも期待の大きさと信頼の高まりを実感できるところまでできています。

原子力事業については、7月に施行された原子炉施設にかかる新規制基準に対応し、開発力と提案力および実現力を発揮しつつ、技術開発の強化に努めています。

また、ビジュアルソリューション事業の深耕については、世界的オンリーワン技術である「微粒子可視化技術」の優れた特性が評価され、病院・福祉施設等の分野にもニーズが広がっております。PM2.5やインフルエンザ等が健康に与える影響から、微粒子を可視化できる技術に様々な問い合わせが寄せられています。これらニーズに合わせ、新製品開発

にも注力していく所存です。

③に関しては、「なくてはならない会社」の基軸は、専門性と人間性を併せ持つ「なくてはならない人」の総和であるとの考えから、社員一人ひとりの「人間力向上」に努め、幅広い人材登用制度等働き甲斐のある職場作りを推進してきました。現在は技術部門においても女性管理職が活躍しており、これからも柔軟性と多様性を持って人材の育成と活用を継続していく所存です。

なお、2014年度から始まる次期の中期経営計画については、現在鋭意策定中ではありますが、基本的な考え方は、地球環境に配慮した環境ソリューションカンパニーとして、顧客ニーズに的確に応える「SNK品質」の深化と進化を図ることにより「社会的に信頼される企業」の実現と企業価値向上との両立を目指すことです。

2020年夏季五輪の東京開催が決定したことに伴い、経済波及効果は、東京だけで9,000億円を超える規模と予測されており、建設関連の投資も活発になるものと予想されます。このような時期にこそ基本に立ち返り、当社の果たすべき役割を熟考したうえで着実な前進を図ることが、当社に関わる方々から寄せられる信頼にお応えする最善の道であると考えています。

今後とも株主の皆さまの末永いご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

浸水防止ダンパ「ジャバツShut」(特許出願中)を開発

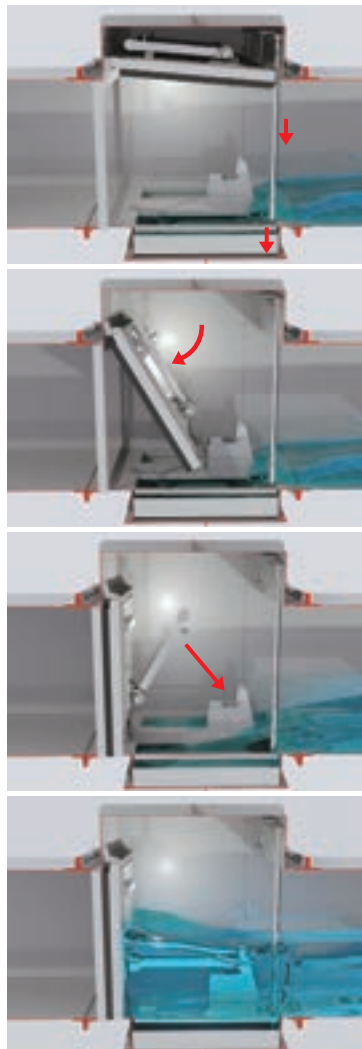
当社は、津波や洪水等の災害発生時に、空調ダクトからの浸水被害を防止するための止水ダンパ「ジャバツShut」を開発しました。

近年、東日本大震災による津波やゲリラ豪雨による大洪水など、これまでの想定を遥かに超える浸水災害が発生しています。そのような災害時、ダクトそのものが水路となって、建屋内が浸水してしまう可能性があります。

「ジャバツShut」は、ダクト内への水の浸入を検知し、自動的にダンパを閉止してダクトからの浸水をブロックします。本ダンパ下部に浸水を検知する水槽があり、そこに水が溜まると水槽が下がり、連動して上部に格納した止水板が自重により落下しダクトを塞ぐことで、水の浸入を遮断するものです。津波や洪水発生時の状況を想定し、電気などの動力源は一切必要としません。また、空気の流れを妨げることが無く、本ダンパの設置による風量低下等の影響はほとんどありません。

今後は、原子力発電所やデータセンターなどの施設に提案し、災害に対する施設の健全性維持やBCP対策に貢献していきます。

◆「ジャバツShut」の動作イメージ



水が浸入したことを
下部の水槽が検知

上部の止水板が落下

圧着ロックアームで
固定

水の浸入をブロック

工期：2012年5月～2013年8月(2014年4月稼働予定)

雪印メグミルク 阿見工場

6Pチーズ、ネオソフトで有名な雪印メグミルク(株)は、茨城県阿見町に工場棟(チーズ・マーガリン製造)、物流棟(大型冷蔵倉庫)、厚生棟(事務所、PR施設)の3棟からなる乳製品統合工場を建設しました。

当社は空調設備、衛生設備、消火設備、冷凍冷蔵設備を施工しました。

工場棟では、製造工程から発生する排気・水蒸気対策として、空調ダクトおよび機器類はステンレス製を基本とし、排水配管も同様にステンレス仕様で施工しました。また、製造時と非製造時の送風量が調整可能なシステムを採用、空調機には高効率な永久磁石モーターを使用するなど、省エネに配慮しています。

物流棟には、30m吹抜けの巨大ラック冷蔵庫に大型床置きクーラーを採用しました。30m立上げダクトを用い、上部から送風し循環ファンで全体が冷却できるように工夫しています。

厚生棟のPR施設のオープンはこれからですが、美しい工場の内部を見学することができるようになりますので、ぜひご覧になってください。



工期：2010年10月～2013年3月

ダイビル本館

ダイビル本館は、大阪市北区中之島3丁目共同開発の第3期プロジェクトとして計画されました。老朽化が進んでいた旧ダイビル本館(大正14年竣工)を解体し、ダイビルの新たな旗艦ビルとして建設されました。商業ゾーンのある低層階部分は、旧ダイビル本館の煉瓦・タイル・石彫刻等を再利用することで、大正時代から親しまれてきた外観を復元しています。

当社は空調設備を施工しました。熱源は地域冷暖房プラントから供給を受け、3階の主機械室において、各階空調機へ冷温水を送っています。空調方式は、単一ダクト変風量方式を採用している他、自然換気システム、西面にはエアフローウィンドウを採用し、省エネ・環境に配慮した建物となっています。



工期：2011年6月～2013年5月

ホテルモントレ沖縄 スパ&リゾート

ホテルモントレ沖縄 スパ&リゾートは、全国18カ所にホテルを所有するマルイト(株)が、沖縄県有数のビーチ“タイガービーチ”に面して建てたホテルです。6月27日にグランドオープンした当ホテルは、12階建て、延床面積35,784m²からなり、339室ある客室はすべてオーシャンビューで、バルコニーから望むエメラルドグリーンの海に沈む夕日は格別なものがあります。施設も充実しており、沖縄では希少なウェーブプールをはじめ、メインプール、キッズ用スライダープールなど多彩なプールの他、天然温泉の浴室やエステ、スポーツジム、プールラウンジなどがあります。

当社は空調設備を施工しました。



➤ SNKレポートを発刊

当社は、CSRに対する考え方やCSR活動、実績等をステークホルダーの皆さまへ説明するため、CSRレポートを発行してきました。

今年度から当レポートに「会社案内」を編入し、内容をより充実させ、「SNKレポート」として新たに発行しました。

ご希望の方へ、当社のSNKレポートを送付いたしております。

下記お問い合わせ先よりお申し込みください。

当社ホームページ

<http://www.snk.co.jp/>

電話お問い合わせ先

総務部 03-3639-2700



四半期連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

	当第2四半期末 (平成25年9月30日現在)	前期末 (平成25年3月31日現在)		当第2四半期末 (平成25年9月30日現在)	前期末 (平成25年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	38,547	56,858	流動負債	30,295	46,979
固定資産	26,723	23,511	固定負債	3,245	2,277
有形固定資産	2,975	2,989	2 負債合計	33,541	49,256
無形固定資産	335	332	純資産の部		
投資その他の資産	23,412	20,188	株主資本	26,279	27,773
			資本金	5,158	5,158
			資本剰余金	6,887	6,887
			利益剰余金	14,256	15,750
			自己株式	△ 24	△ 24
			その他の包括利益累計額	5,450	3,339
			その他有価証券評価差額金	5,233	3,315
			為替換算調整勘定	216	24
1 資産合計	65,271	80,369	3 純資産合計	31,729	31,112
			負債純資産合計	65,271	80,369

POINT

1 資産

資産は、前期末と比較すると15,098百万円(18.8%)減少し、65,271百万円となりました。これは「流動資産」の項目に含まれている「受取手形・完成工事未収入金」が、工事代金の回収により18,236百万円減少したことが主な要因です。

2 負債

負債は、前期末と比較すると15,715百万円(31.9%)減少し、33,541百万円となりました。これは「流動負債」の項目に含まれている「支払手形・工事未払金」が、工事代金の支払により15,071百万円減少したことが主な要因です。

3 純資産

純資産は、前期末と比較すると616百万円(2.0%)増加し、31,729百万円となりました。これは「利益剰余金」が1,493百万円減少したこと、およびその他有価証券評価差額金が1,918百万円増加したことが主な要因です。

四半期連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

	当第2四半期(累計) (平成25年4月1日 ～平成25年9月30日)	前第2四半期(累計) (平成24年4月1日 ～平成24年9月30日)
完成工事高	31,750	30,050
完成工事原価	30,602	29,239
完成工事総利益	1,147	810
販売費及び一般管理費	2,771	2,713
4 営業損失(△)	△ 1,623	△ 1,903
営業外収益	178	122
営業外費用	13	22
経常損失(△)	△ 1,458	△ 1,803
特別利益	—	8
特別損失	223	85
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 1,681	△ 1,880
法人税、住民税及び事業税	46	61
法人税等調整額	△ 549	△ 606
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△ 1,178	△ 1,336
四半期純損失(△)	△ 1,178	△ 1,336

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

	当第2四半期(累計) (平成25年4月1日 ～平成25年9月30日)	前第2四半期(累計) (平成24年4月1日 ～平成24年9月30日)
5 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,291	1,712
6 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 383	△ 28
7 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,831	△ 349
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	6
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	△ 830	1,341
現金及び現金同等物の期首残高	5,790	5,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,960	7,055

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

4 営業損失

当第2四半期の建設業界におきましては、建築設備投資が持ち直し、受注環境も緩やかな回復基調にあるものの、資機材の価格上昇や施工人員の逼迫等の諸問題が顕在化しつつあり楽観を許さない環境となっております。

こうした環境の中、営業損失は1,623百万円(前年同期 営業損失1,903百万円)となりました。なお、当社グループは通常の営業の形態として、期末に完成する工事割合が大きい一方で、販売費及び一般管理費はほぼ均等に発生するため、利益が期末に偏るという季節的変動があります。

5 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少による収入18,427百万円、仕入債務の減少による支出15,167百万円等により、1,291百万円となりました。

6 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却および償還による収入300百万円、投資有価証券の取得による支出623百万円等により、△383百万円となりました。

7 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額1,465百万円、配当金の支払額315百万円等により、△1,831百万円となりました。

CSRへの取り組み

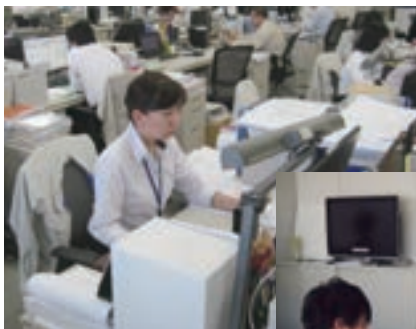
● 人材育成の取り組み

社員は当社の最も重要な財産であり、その育成・人材開発は絶え間なく日々取り組むべき重要な経営課題です。研修の機会を提供し、社員が自分自身のキャリアを考え、自己実現を目指して行う努力と自己啓発に対し支援しています。

人材育成の根幹は、社員の向上心と現場での指導育成(OJT)です。集合研修(OFF-JT)は、これらを補完するものです。社員一人ひとりの取組姿勢と現場での上司指導、OFF-JTを組み合わせることで人材を育成しています。

当社では、専門性と人間性を兼ね備えた「人間力」を持つ人材の育成に努めており、今年度より、OFF-JTにおいて「人間力向上」のためのカリキュラムを開始しました。若手社員の研修では、きっかけづくりを目的とし多忙な施工現場の現状や誰かに相談することの大切さなどについて話し合い、課長研修では、チームの人間力向上を図るためには、というテーマを取りあげました。

また、当社は柔軟性と多様性を持った人事制度や幅広い人材登用制度、働き甲斐のある職場づくりを推進しています。近年は管理職として女性も活躍しています。育児休暇を利用し職場復帰する女性社員も増え、管理職を含む80名の女性が現場の第一線で働き、当社を支えています。



都市施設事業部 設計部 渡邊課長

経歴：汐留再開発の施工管理、当社横浜支店
が入居する新聞内ビルの改修設計など。
現在は、都内某地域の再開発などを担当。

当社の事業所／子会社



当社の概要

商 号	新日本空調株式会社 Shin Nippon Air Technologies Co., Ltd.
設立年月日	昭和44年10月1日
資 本 金	51億5,860万円
建設業許可	国土交通大臣許可(特—21)第2716号 管工事業、機械器具設置工事業、 建築工事業、電気工事業 国土交通大臣許可(般—21)第2716号 消防施設工事業 一級建築士事務所 東京都知事登録第13767号
従 業 員 数	866名

役員・執行役員

代表取締役社長	高 橋 薫	常務執行役員	佐 藤 明
取締役副社長	夏 井 博 史	常務執行役員	石 井 直 樹
専務取締役	山 本 英 幸	常務執行役員	片 山 勝 久
専務執行役員	塚 原 光 正	常務執行役員	早 田 茂 一
専務取締役	宇佐美 威 司	常務執行役員	田 町 賢 一
専務執行役員	楠 田 守 雄	上席執行役員	赤 松 敬 一
常務取締役	淵 野 聡 志	上席執行役員	金 石 正 博
常務執行役員	佐 藤 壽 孝	上席執行役員	下 元 智 史
取 締 役	山 田 勇 夫	上席執行役員	竹 崎 典 夫
上席執行役員	一 宮 正 寿	上席執行役員	大 宮 祥 光
取 締 役	鶴 野 隆 一	上席執行役員	三 橋 英 人
上席執行役員		執行役員	和 木 健 二
常勤監査役		執行役員	満 藤 伸 二
常勤監査役		執行役員	進 藤 登 幸
監 査 役		執行役員	岡 野 秀 幸
監 査 役		執行役員	高 橋 文 隆
		執行役員	伊 藤 正 志
		執行役員	松 浦 豊
		執行役員	本 多

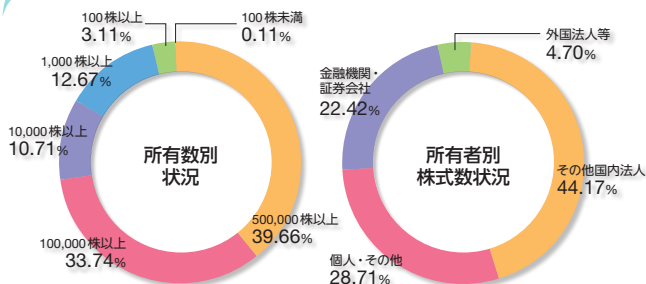
株式の状況

発行可能株式総数	84,252,100株
発行済株式の総数	25,282,225株
株主数	6,097名(前期末比205名減)

大株主

株主名	所有株式数	持株比率
新日本空調協和会	1,889千株	7.47%
三井物産株式会社	1,266千株	5.00%
株式会社三井住友銀行	1,256千株	4.97%
株式会社東芝	1,255千株	4.96%
新日本空調従業員持株会	1,135千株	4.49%
三井住友信託銀行株式会社	1,000千株	3.95%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	891千株	3.52%
日本電設工業株式会社	760千株	3.00%
株式会社東京エネシス	571千株	2.26%
日本ユニシス株式会社	483千株	1.91%

株式分布状況



個人・その他 …… 5,709名
 その他国内法人 …… 258名
 金融機関・証券会社 …… 61名
 外国法人等 …… 69名

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 ☎ 0120-782-031

同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
 1単元の株式数 100株

公告方法 電子公告の方法により、当社ホームページの下記アドレスに掲載して行います。

<http://www.snk.co.jp/>

ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

各種手続き 氏名・住所変更、単元未満株式の買取等、株式に関する各種手続きは、ご利用の証券会社へお問合せください。なお、未払配当金のお支払いおよび特別口座に関するお問合せについては、三井住友信託銀行にて承っております。

未払配当金および特別口座に関するお問合せ先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-782-031 (受付時間: 平日 9:00～17:00)

URL: <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

当社はホームページを重要な情報発信源のひとつとして認識しており、決算情報や技術情報などを適宜掲載しておりますので、ぜひ、ご覧ください。



ホームページ・アドレス (IR情報)

<http://www.snk.co.jp/ir/>